



厚生労働省北海道労働局発表  
令和2年2月3日

担当	厚生労働省北海道労働局 職業安定部職業対策課 職業対策課長 杉本 秀司 外国人雇用対策担当官 宮谷 朋弥 電話 011(709)2311 (内線3683)
----	---

## 外国人雇用状況の届出状況（令和元年10月末現在）を公表します

～外国人労働者数は約2万4千人 届出義務化以来、過去最高を更新～

北海道労働局（局長 福士 亘）はこのほど、令和元年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめたので、公表します。

### 【届出状況のポイント】

- ① 外国人労働者を雇用している事業所数は4,944か所（前年同期比 602か所、13.9%増）
- ② 外国人労働者数は24,387人（前年同期比 3,361人、16.0%増）
- ③ 国籍別外国人労働者数は、ベトナムが最も多く8,225人で、外国人労働者全体の33.7%。次いで中国が7,322人（30.0%）、次にフィリピンが1,606人（6.6%）【別表1】
- ④ 産業別にみると、外国人労働者を雇用する事業所数は、「農業、林業」が最も多く、全体に占める割合は20.8%。また、事業所に雇用される外国人労働者数は、「製造業」で最も多く、全体に占める割合は28.7%【別表4】
- ⑤ 事業所規模別では、外国人を雇用する事業所、外国人労働者ともに「30人未満の事業所」が最も多く、全体に占める割合はそれぞれ62.0%、38.2%【別表8】

### I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けている。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）である。

## II 届出状況の概要

### 1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

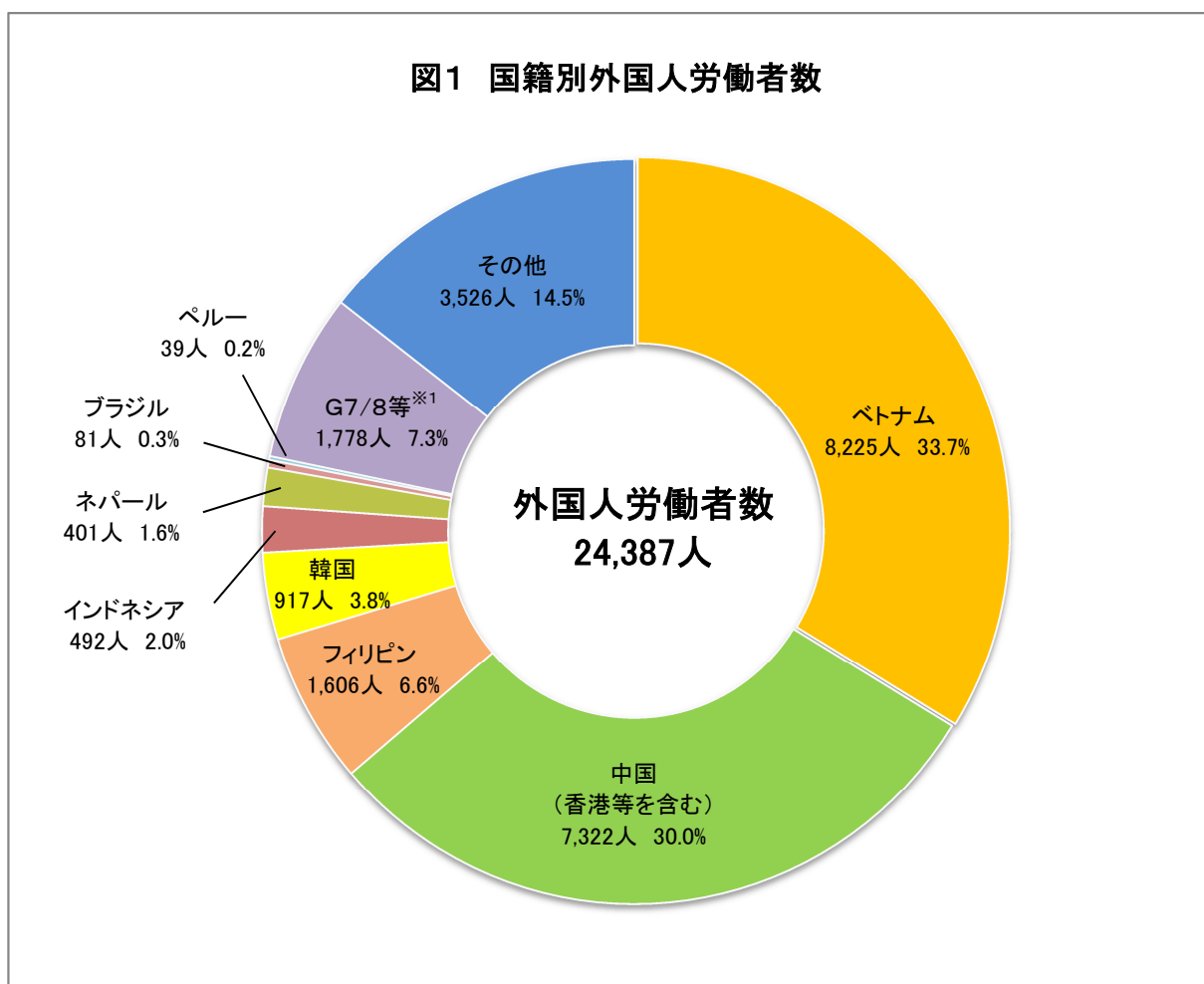
令和元年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 4,944 か所であり、外国人労働者数は 24,387 人であった。【別表 2】

これは平成 30 年 10 月末現在の 4,342 か所、21,026 人に対し、それぞれ 602 か所 (13.9%)、3,361 人 (16.0%) の増加となった。【参考表】

### 2 外国人労働者の属性

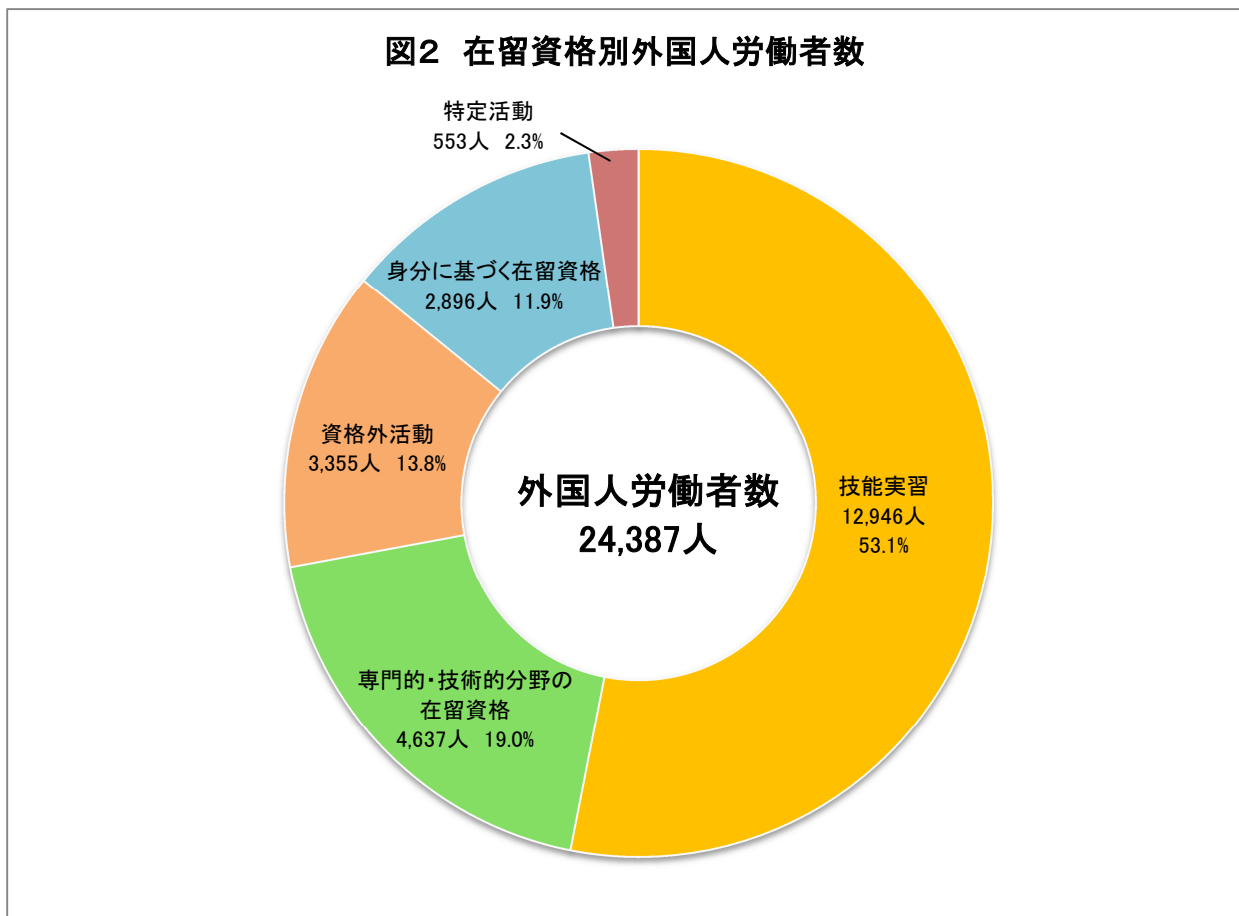
(1) 国籍別にみると、ベトナムが外国人労働者数全体の 33.7%を占め、次いで、中国 (香港等を含む。以下同じ。) が 30.0%、次に、フィリピンが 6.6%となっている。

特に、ベトナムについては対前年同期比で 1,965 人 (31.4%) の大幅な増加となっている。【図 1、別表 1】



※1 G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者全体の 53.1%、次いで、「専門的・技術的分野の在留資格<sup>※2</sup>」が 19.0%、「資格外活動」が 13.8%となっている。【図2、別表1】



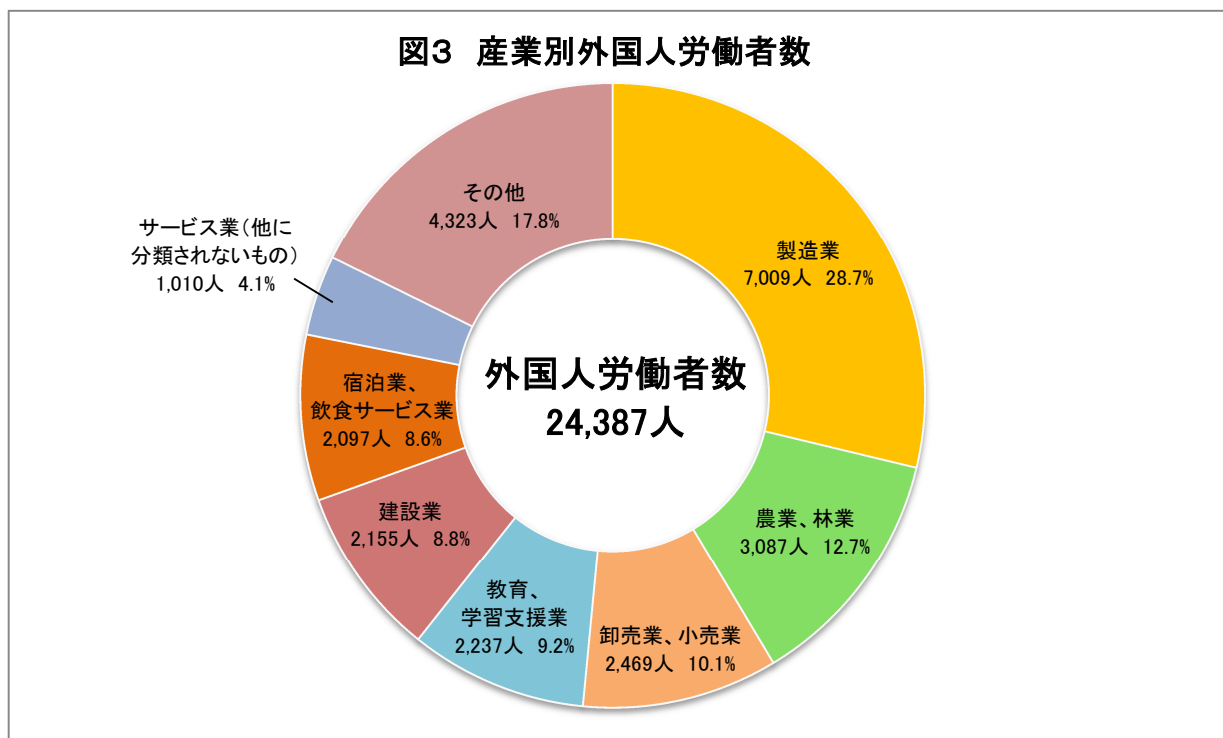
(3) 国籍別・在留資格別にみると、外国人労働者数全体の 33.7%を占めるベトナムについては、「技能実習」が 87.3%、「専門的・技術的分野の在留資格」が 6.7%、「資格外活動」が 4.7%となっている。

中国については「技能実習」が多く、48.9%を占めている。【別表1】

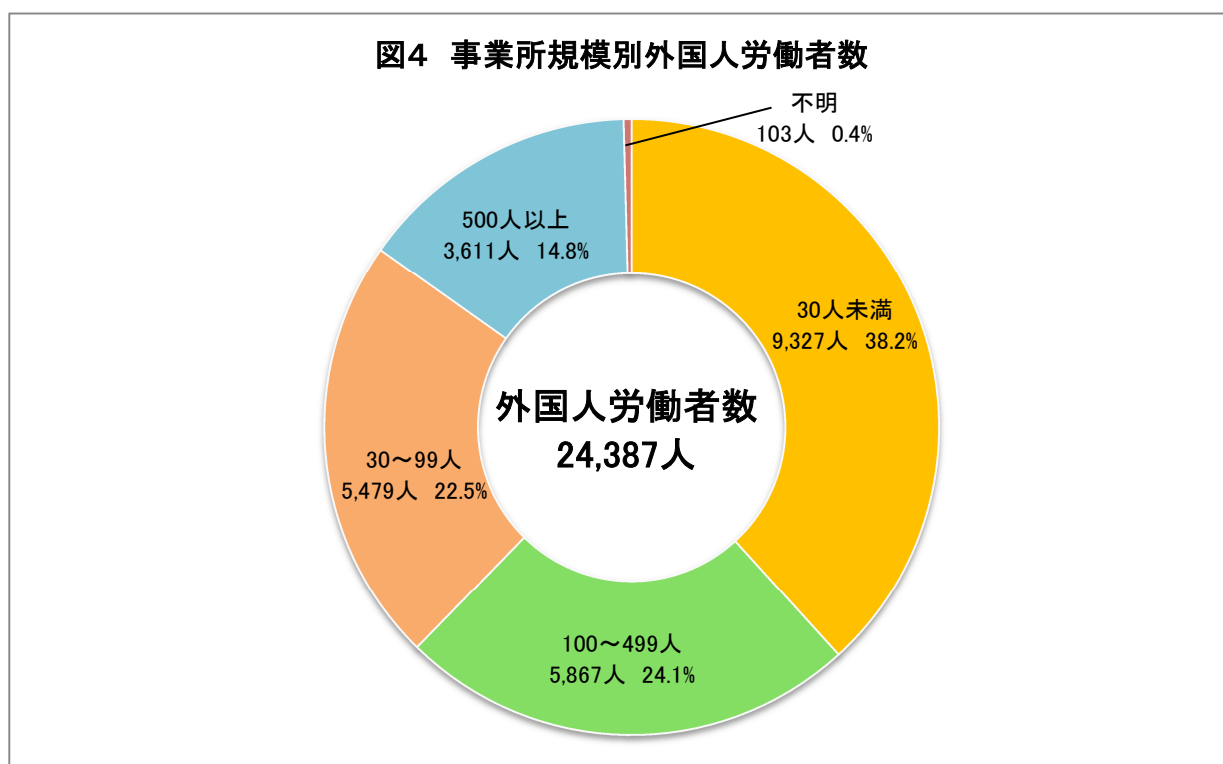
※2 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「介護」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」、「特定技能」が該当する。

### 3 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 産業別にみると、「製造業」が 28.7%を占め、次いで「農業、林業」が 12.7%、「卸売業、小売業」が 10.1%、「教育、学習支援業」が 9.2%、「建設業」が 8.8%となっている。【図3、別表4】

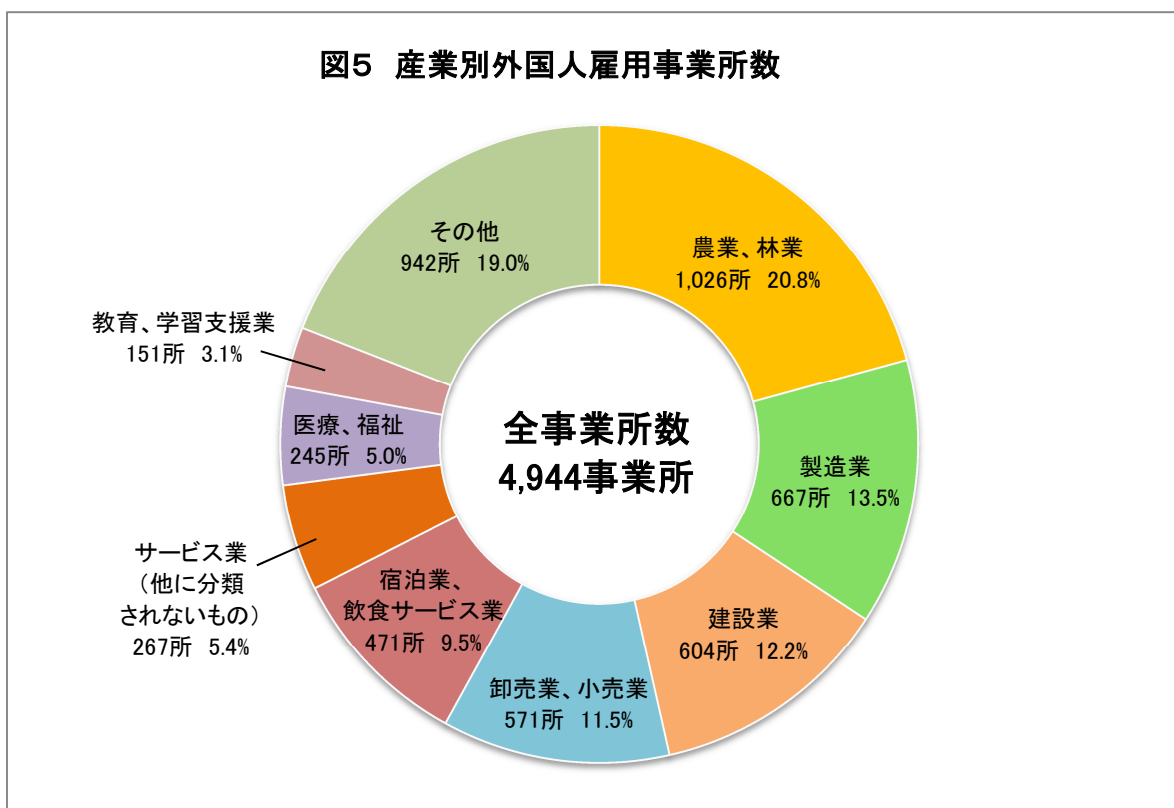


(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の 38.2%を占める。【図4、別表8】

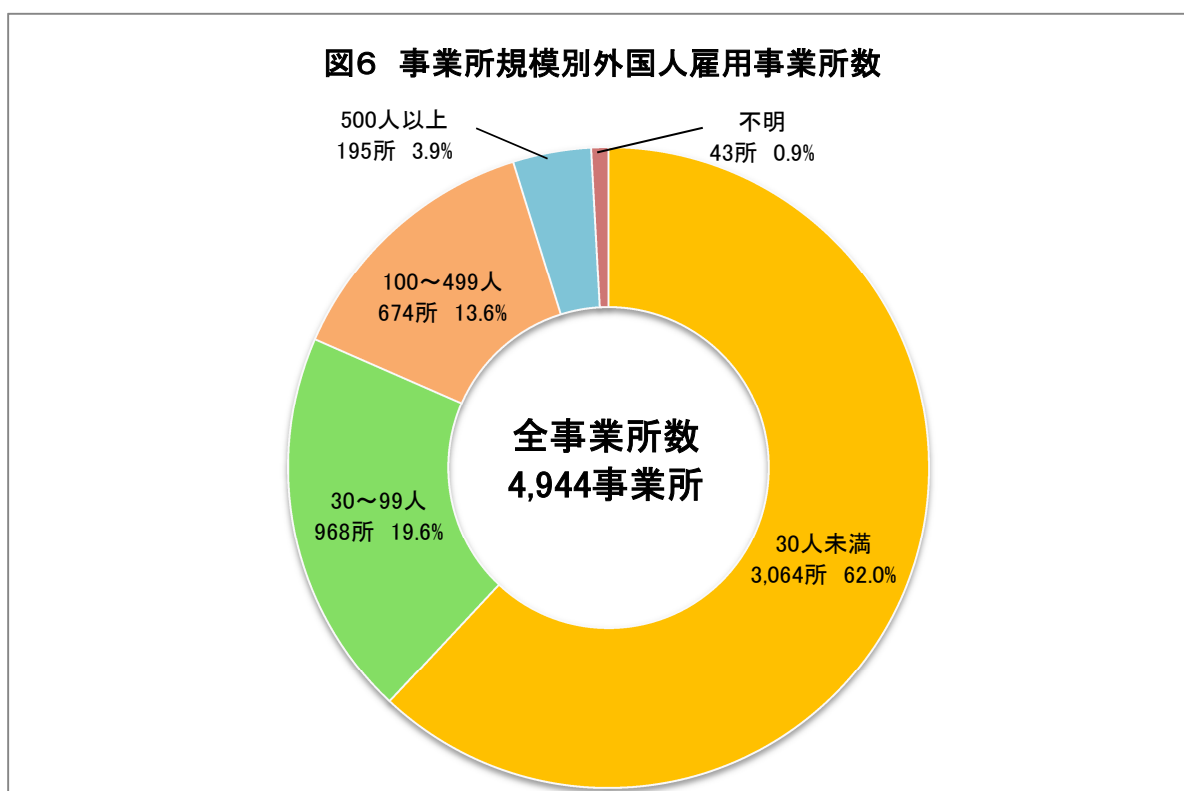


#### 4 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 産業別にみると、「農業、林業」が20.8%を占め、次いで、「製造業」が13.5%、「建設業」が12.2%となっている。【図5、別表4】



(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の62.0%を占める。【図6、別表8】



## 外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和元年10月末現在）

- [別表 1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数
- [別表 2] 公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- [別表 3] 公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数
- [別表 4] 産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- [別表 5] 公共職業安定所別・産業別外国人労働者数
- [別表 6] 在留資格別・産業別外国人労働者数
- [別表 7] 国籍別・産業別外国人労働者数
- [別表 8] 事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- [別表 9] 公共職業安定所別・特定産業分野別外国人労働者数  
（在留資格「特定技能」に限る）
- [参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

〔別表1〕 国籍別・在留資格別外国人労働者数（北海道労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	24,387	4,637 (19.0%)	2,752 (11.3%)	553 (2.3%)	12,946 (53.1%)	3,355 (13.8%)	3,022 (12.4%)	2,896 (11.9%)	1,825 (7.5%)	876 (3.6%)	29 (0.1%)	166 (0.7%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	7,322 [30.0%]	1,069 (14.6%)	824 (11.3%)	85 (1.2%)	3,583 (48.9%)	1,728 (23.6%)	1,617 (22.1%)	857 (11.7%)	613 (8.4%)	189 (2.6%)	18 (0.2%)	37 (0.5%)	0 (0.0%)
韓国	917 [3.8%]	339 (37.0%)	261 (28.5%)	61 (6.7%)	1 (0.1%)	182 (19.8%)	164 (17.9%)	334 (36.4%)	222 (24.2%)	106 (11.6%)	0 (0.0%)	6 (0.7%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,606 [6.6%]	209 (13.0%)	54 (3.4%)	20 (1.2%)	798 (49.7%)	42 (2.6%)	32 (2.0%)	537 (33.4%)	374 (23.3%)	99 (6.2%)	4 (0.2%)	60 (3.7%)	0 (0.0%)
ベトナム	8,225 [33.7%]	555 (6.7%)	422 (5.1%)	71 (0.9%)	7,178 (87.3%)	388 (4.7%)	364 (4.4%)	33 (0.4%)	11 (0.1%)	16 (0.2%)	1 (0.0%)	5 (0.1%)	0 (0.0%)
ネパール	401 [1.6%]	125 (31.2%)	39 (9.7%)	2 (0.5%)	14 (3.5%)	228 (56.9%)	147 (36.7%)	32 (8.0%)	12 (3.0%)	16 (4.0%)	0 (0.0%)	4 (1.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	492 [2.0%]	106 (21.5%)	86 (17.5%)	24 (4.9%)	274 (55.7%)	47 (9.6%)	46 (9.3%)	41 (8.3%)	20 (4.1%)	19 (3.9%)	0 (0.0%)	2 (0.4%)	0 (0.0%)
ブラジル	81 [0.3%]	7 (8.6%)	3 (3.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (7.4%)	5 (6.2%)	68 (84.0%)	48 (59.3%)	5 (6.2%)	1 (1.2%)	14 (17.3%)	0 (0.0%)
ペルー	39 [0.2%]	4 (10.3%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (10.3%)	4 (10.3%)	31 (79.5%)	22 (56.4%)	3 (7.7%)	1 (2.6%)	5 (12.8%)	0 (0.0%)
G 7 / 8 + オーストラリア + ニュージーランド	1,778 [7.3%]	1,001 (56.3%)	335 (18.8%)	91 (5.1%)	0 (0.0%)	90 (5.1%)	80 (4.5%)	596 (33.5%)	331 (18.6%)	247 (13.9%)	2 (0.1%)	16 (0.9%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	662 [2.7%]	434 (65.6%)	83 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	21 (3.2%)	20 (3.0%)	207 (31.3%)	123 (18.6%)	77 (11.6%)	1 (0.2%)	6 (0.9%)	0 (0.0%)
うちイギリス	239 [1.0%]	138 (57.7%)	54 (22.6%)	25 (10.5%)	0 (0.0%)	5 (2.1%)	5 (2.1%)	71 (29.7%)	41 (17.2%)	30 (12.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	3,526 [14.5%]	1,222 (34.7%)	727 (20.6%)	199 (5.6%)	1,098 (31.1%)	640 (18.2%)	563 (16.0%)	367 (10.4%)	172 (4.9%)	176 (5.0%)	2 (0.1%)	17 (0.5%)	0 (0.0%)

注1：〔 〕内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

【別表2】公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（北海道労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
<b>総計</b>	<b>4,944</b>	<b>189 [3.8]</b>	<b>100.0</b>	<b>24,387</b>	<b>962 [3.9]</b>	<b>100.0</b>
1 札幌公共職業安定所	964	67 [7.0]	19.5	4,211	322 [7.6]	17.3
2 札幌東公共職業安定所	420	14 [3.3]	8.5	2,218	104 [4.7]	9.1
3 札幌北公共職業安定所	416	19 [4.6]	8.4	2,901	184 [6.3]	11.9
4 函館公共職業安定所	334	2 [0.6]	6.8	1,968	8 [0.4]	8.1
5 旭川公共職業安定所	339	11 [3.2]	6.9	1,537	65 [4.2]	6.3
6 帯広公共職業安定所	430	18 [4.2]	8.7	1,607	91 [5.7]	6.6
7 北見公共職業安定所	169	6 [3.6]	3.4	762	9 [1.2]	3.1
8 紋別公共職業安定所	131	5 [3.8]	2.6	783	21 [2.7]	3.2
9 小樽公共職業安定所	204	3 [1.5]	4.1	813	10 [1.2]	3.3
10 滝川公共職業安定所	71	1 [1.4]	1.4	307	10 [3.3]	1.3
11 釧路公共職業安定所	238	12 [5.0]	4.8	1,234	41 [3.3]	5.1
12 室蘭公共職業安定所	95	1 [1.1]	1.9	406	1 [0.2]	1.7
13 岩見沢公共職業安定所	31	0 [0.0]	0.6	143	0 [0.0]	0.6
14 稚内公共職業安定所	97	2 [2.1]	2.0	638	7 [1.1]	2.6
15 岩内公共職業安定所	125	1 [0.8]	2.5	810	4 [0.5]	3.3
16 留萌公共職業安定所	50	1 [2.0]	1.0	304	3 [1.0]	1.2
17 名寄公共職業安定所	103	0 [0.0]	2.1	413	0 [0.0]	1.7
18 浦河公共職業安定所	77	2 [2.6]	1.6	295	5 [1.7]	1.2
19 網走公共職業安定所	53	1 [1.9]	1.1	526	1 [0.2]	2.2
20 苫小牧公共職業安定所	262	3 [1.1]	5.3	1,029	6 [0.6]	4.2
21 根室公共職業安定所	172	4 [2.3]	3.5	800	18 [2.3]	3.3
22 千歳公共職業安定所	163	16 [9.8]	3.3	682	52 [7.6]	2.8

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各公共職業安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該公共職業安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各公共職業安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各公共職業安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。



[別表3] 公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数（北海道労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
総数	24,387	4,637 (19.0)	2,752	553 (2.3)	12,946 (53.1)	3,355 (13.8)	3,022	2,896 (11.9)	1,825	876	29	166	0 (0.0)
1 札幌公共職業安定所	4,211	1,150 (27.3)	837	158 (3.8)	862 (20.5)	1,203 (28.6)	1,074	838 (19.9)	495	274	11	58	0 (0.0)
2 札幌東公共職業安定所	2,218	271 (12.2)	166	57 (2.6)	1,161 (52.3)	282 (12.7)	251	447 (20.2)	338	89	3	17	0 (0.0)
3 札幌北公共職業安定所	2,901	781 (26.9)	398	43 (1.5)	482 (16.6)	1,130 (39.0)	1,071	465 (16.0)	293	147	4	21	0 (0.0)
4 函館公共職業安定所	1,968	138 (7.0)	59	19 (1.0)	1,628 (82.7)	80 (4.1)	68	103 (5.2)	61	36	0	6	0 (0.0)
5 旭川公共職業安定所	1,537	302 (19.6)	203	104 (6.8)	799 (52.0)	208 (13.5)	194	124 (8.1)	69	48	1	6	0 (0.0)
6 帯広公共職業安定所	1,607	289 (18.0)	210	18 (1.1)	962 (59.9)	123 (7.7)	99	215 (13.4)	136	57	3	19	0 (0.0)
7 北見公共職業安定所	762	53 (7.0)	13	6 (0.8)	569 (74.7)	73 (9.6)	65	61 (8.0)	41	17	1	2	0 (0.0)
8 紋別公共職業安定所	783	44 (5.6)	21	3 (0.4)	718 (91.7)	0 (0.0)	0	18 (2.3)	7	10	0	1	0 (0.0)
9 小樽公共職業安定所	813	104 (12.8)	73	14 (1.7)	573 (70.5)	31 (3.8)	24	91 (11.2)	67	18	0	6	0 (0.0)
10 滝川公共職業安定所	307	56 (18.2)	25	8 (2.6)	215 (70.0)	5 (1.6)	4	23 (7.5)	17	5	0	1	0 (0.0)
11 釧路公共職業安定所	1,234	80 (6.5)	51	3 (0.2)	1,067 (86.5)	9 (0.7)	2	75 (6.1)	41	25	1	8	0 (0.0)
12 室蘭公共職業安定所	406	150 (36.9)	77	8 (2.0)	150 (36.9)	67 (16.5)	61	31 (7.6)	22	7	0	2	0 (0.0)
13 岩見沢公共職業安定所	143	32 (22.4)	7	0 (0.0)	103 (72.0)	0 (0.0)	0	8 (5.6)	5	3	0	0	0 (0.0)
14 稚内公共職業安定所	638	14 (2.2)	4	2 (0.3)	563 (88.2)	35 (5.5)	33	24 (3.8)	18	6	0	0	0 (0.0)
15 岩内公共職業安定所	810	422 (52.1)	334	71 (8.8)	216 (26.7)	5 (0.6)	0	96 (11.9)	38	56	1	1	0 (0.0)
16 留萌公共職業安定所	304	9 (3.0)	0	1 (0.3)	287 (94.4)	1 (0.3)	0	6 (2.0)	3	3	0	0	0 (0.0)
17 名寄公共職業安定所	413	35 (8.5)	16	0 (0.0)	363 (87.9)	1 (0.2)	0	14 (3.4)	8	5	0	1	0 (0.0)
18 浦河公共職業安定所	295	157 (53.2)	28	2 (0.7)	122 (41.4)	1 (0.3)	0	13 (4.4)	7	6	0	0	0 (0.0)
19 網走公共職業安定所	526	31 (5.9)	13	21 (4.0)	435 (82.7)	9 (1.7)	2	30 (5.7)	16	10	2	2	0 (0.0)
20 苫小牧公共職業安定所	1,029	265 (25.8)	37	2 (0.2)	673 (65.4)	20 (1.9)	8	69 (6.7)	45	21	1	2	0 (0.0)
21 根室公共職業安定所	800	33 (4.1)	18	1 (0.1)	739 (92.4)	4 (0.5)	3	23 (2.9)	12	6	0	5	0 (0.0)
22 千歳公共職業安定所	682	221 (32.4)	162	12 (1.8)	259 (38.0)	68 (10.0)	63	122 (17.9)	86	27	1	8	0 (0.0)

注1：（ ）の数値は、公共職業安定所別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表4] 産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（北海道労働局）

令和元年10月末現在

(単位：所、人、%)

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
<b>全産業計</b>	<b>4,944</b>	<b>189 [3.8]</b>	<b>100.0</b>	<b>24,387</b>	<b>962 [3.9]</b>	<b>100.0</b>
A 農業、林業	1,026	14 [1.4]	20.8	3,087	50 [1.6]	12.7
うち 農業	1,020	14 [1.4]	20.6	3,078	50 [1.6]	12.6
B 漁業	129	2 [1.6]	2.6	423	8 [1.9]	1.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0 [0.0]	0.0	14	0 [0.0]	0.1
D 建設業	604	19 [3.1]	12.2	2,155	58 [2.7]	8.8
E 製造業	667	12 [1.8]	13.5	7,009	82 [1.2]	28.7
うち 食料品製造業	474	8 [1.7]	9.6	6,113	41 [0.7]	25.1
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	13	0 [0.0]	0.3	30	0 [0.0]	0.1
うち 繊維工業	25	2 [8.0]	0.5	199	31 [15.6]	0.8
うち 金属製品製造業	33	1 [3.0]	0.7	130	3 [2.3]	0.5
うち 生産用機械器具製造業	7	0 [0.0]	0.1	23	0 [0.0]	0.1
うち 電気機械器具製造業	11	0 [0.0]	0.2	101	0 [0.0]	0.4
うち 輸送用機械器具製造業	14	0 [0.0]	0.3	54	0 [0.0]	0.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	0 [0.0]	0.1	6	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	110	11 [10.0]	2.2	491	22 [4.5]	2.0
H 運輸業、郵便業	121	3 [2.5]	2.4	325	11 [3.4]	1.3
I 卸売業、小売業	571	5 [0.9]	11.5	2,469	90 [3.6]	10.1
J 金融業、保険業	10	0 [0.0]	0.2	33	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	85	4 [4.7]	1.7	473	81 [17.1]	1.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	113	3 [2.7]	2.3	270	9 [3.3]	1.1
M 宿泊業、飲食サービス業	471	6 [1.3]	9.5	2,097	16 [0.8]	8.6
うち 宿泊業	178	4 [2.2]	3.6	1,246	14 [1.1]	5.1
うち 飲食店	281	1 [0.4]	5.7	826	1 [0.1]	3.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	149	4 [2.7]	3.0	537	10 [1.9]	2.2
O 教育、学習支援業	151	2 [1.3]	3.1	2,237	3 [0.1]	9.2
P 医療、福祉	245	3 [1.2]	5.0	467	5 [1.1]	1.9
うち 医療業	83	2 [2.4]	1.7	191	4 [2.1]	0.8
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	161	1 [0.6]	3.3	275	1 [0.4]	1.1
Q 複合サービス事業	55	0 [0.0]	1.1	747	0 [0.0]	3.1
R サービス業（他に分類されないもの）	267	97 [36.3]	5.4	1,010	509 [50.4]	4.1
うち 自動車整備業	22	1 [4.5]	0.4	59	2 [3.4]	0.2
うち 職業紹介・労働者派遣業	85	73 [85.9]	1.7	425	375 [88.2]	1.7
うち その他の事業サービス業	111	22 [19.8]	2.2	431	121 [28.1]	1.8
S 公務（他に分類されるものを除く）	164	4 [2.4]	3.3	537	8 [1.5]	2.2
T 分類不能の産業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 公共職業安定所別・産業別外国人労働者数（北海道労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち農業・林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
<b>総数</b>	<b>24,387</b>	<b>3,087</b>	<b>12.7</b>	<b>2,155</b>	<b>8.8</b>	<b>7,009</b>	<b>28.7</b>	<b>491</b>	<b>2.0</b>	<b>2,469</b>	<b>10.1</b>	<b>2,097</b>	<b>8.6</b>	<b>2,237</b>	<b>9.2</b>	<b>467</b>	<b>1.9</b>	<b>1,010</b>	<b>4.1</b>
1 札幌公共職業安定所	4,211	34	0.8	170	4.0	253	6.0	400	9.5	934	22.2	788	18.7	335	8.0	96	2.3	385	9.1
2 札幌東公共職業安定所	2,218	64	2.9	439	19.8	630	28.4	15	0.7	260	11.7	156	7.0	273	12.3	92	4.1	123	5.5
3 札幌北公共職業安定所	2,901	11	0.4	378	13.0	96	3.3	52	1.8	603	20.8	77	2.7	1,291	44.5	50	1.7	139	4.8
4 函館公共職業安定所	1,968	72	3.7	129	6.6	1,101	55.9	8	0.4	62	3.2	83	4.2	39	2.0	31	1.6	72	3.7
5 旭川公共職業安定所	1,537	211	13.7	320	20.8	237	15.4	3	0.2	134	8.7	295	19.2	35	2.3	32	2.1	46	3.0
6 帯広公共職業安定所	1,607	694	43.2	196	12.2	260	16.2	1	0.1	51	3.2	54	3.4	81	5.0	41	2.6	108	6.7
7 北見公共職業安定所	762	110	14.4	49	6.4	382	50.1	0	0.0	75	9.8	26	3.4	41	5.4	17	2.2	13	1.7
8 紋別公共職業安定所	783	134	17.1	0	0.0	505	64.5	0	0.0	5	0.6	13	1.7	0	0.0	1	0.1	5	0.6
9 小樽公共職業安定所	813	207	25.5	18	2.2	329	40.5	1	0.1	66	8.1	57	7.0	44	5.4	11	1.4	4	0.5
10 滝川公共職業安定所	307	6	2.0	55	17.9	146	47.6	0	0.0	20	6.5	4	1.3	7	2.3	10	3.3	16	5.2
11 釧路公共職業安定所	1,234	279	22.6	86	7.0	686	55.6	1	0.1	28	2.3	34	2.8	18	1.5	16	1.3	18	1.5
12 室蘭公共職業安定所	406	20	4.9	9	2.2	90	22.2	1	0.2	49	12.1	148	36.5	29	7.1	5	1.2	7	1.7
13 岩見沢公共職業安定所	143	0	0.0	18	12.6	82	57.3	0	0.0	7	4.9	3	2.1	1	0.7	6	4.2	1	0.7
14 稚内公共職業安定所	638	47	7.4	46	7.2	377	59.1	0	0.0	10	1.6	27	4.2	2	0.3	4	0.6	1	0.2
15 岩内公共職業安定所	810	43	5.3	19	2.3	126	15.6	9	1.1	9	1.1	177	21.9	4	0.5	18	2.2	14	1.7
16 留萌公共職業安定所	304	1	0.3	10	3.3	185	60.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	9	3.0	11	3.6
17 名寄公共職業安定所	413	96	23.2	25	6.1	206	49.9	0	0.0	30	7.3	1	0.2	0	0.0	4	1.0	0	0.0
18 浦河公共職業安定所	295	178	60.3	8	2.7	61	20.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.7	4	1.4	1	0.3
19 網走公共職業安定所	526	28	5.3	13	2.5	336	63.9	0	0.0	24	4.6	46	8.7	3	0.6	4	0.8	5	1.0
20 苫小牧公共職業安定所	1,029	474	46.1	82	8.0	272	26.4	0	0.0	28	2.7	45	4.4	6	0.6	6	0.6	13	1.3
21 根室公共職業安定所	800	274	34.3	35	4.4	429	53.6	0	0.0	21	2.6	14	1.8	0	0.0	1	0.1	7	0.9
22 千歳公共職業安定所	682	104	15.2	50	7.3	220	32.3	0	0.0	53	7.8	49	7.2	26	3.8	9	1.3	21	3.1

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、公共職業安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（北海道労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
<b>総数</b>	<b>24,387</b>	<b>3,087</b>	<b>12.7</b>	<b>2,155</b>	<b>8.8</b>	<b>7,009</b>	<b>28.7</b>	<b>491</b>	<b>2.0</b>	<b>2,469</b>	<b>10.1</b>	<b>2,097</b>	<b>8.6</b>	<b>2,237</b>	<b>9.2</b>	<b>467</b>	<b>1.9</b>	<b>1,010</b>	<b>4.1</b>
①専門的・技術的分野の在留資格	<b>4,637</b>	455	9.8	146	3.1	254	5.5	243	5.2	517	11.1	791	17.1	732	15.8	112	2.4	143	3.1
うち技術・人文知識・国際業務	<b>2,752</b>	139	5.1	114	4.1	221	8.0	228	8.3	496	18.0	559	20.3	106	3.9	33	1.2	129	4.7
②特定活動	<b>553</b>	14	2.5	59	10.7	20	3.6	8	1.4	32	5.8	243	43.9	4	0.7	34	6.1	68	12.3
③技能実習	<b>12,946</b>	2,535	19.6	1,834	14.2	6,264	48.4	1	0.0	609	4.7	154	1.2	1	0.0	100	0.8	184	1.4
④資格外活動	<b>3,355</b>	27	0.8	7	0.2	98	2.9	157	4.7	862	25.7	588	17.5	982	29.3	59	1.8	275	8.2
うち留学	<b>3,022</b>	10	0.3	5	0.2	72	2.4	146	4.8	781	25.8	518	17.1	958	31.7	48	1.6	232	7.7
⑤身分に基づく在留資格	<b>2,896</b>	56	1.9	109	3.8	373	12.9	82	2.8	449	15.5	321	11.1	518	17.9	162	5.6	340	11.7
うち永住者	<b>1,825</b>	30	1.6	61	3.3	240	13.2	34	1.9	297	16.3	172	9.4	371	20.3	117	6.4	207	11.3
うち日本人の配偶者等	<b>876</b>	21	2.4	34	3.9	105	12.0	43	4.9	114	13.0	117	13.4	139	15.9	35	4.0	105	12.0
うち永住者の配偶者等	<b>29</b>	0	0.0	2	6.9	7	24.1	0	0.0	6	20.7	4	13.8	3	10.3	0	0.0	2	6.9
うち定住者	<b>166</b>	5	3.0	12	7.2	21	12.7	5	3.0	32	19.3	28	16.9	5	3.0	10	6.0	26	15.7
⑥不明	<b>0</b>	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（北海道労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計		うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	24,387	962	3.9	3,087	12.7	2,155	8.8	7,009	28.7	491	2.0	2,469	10.1	2,097	8.6	2,237	9.2	467	1.9	1,010	4.1
中国 （香港等を含む）	7,322	322	4.4	980	13.4	125	1.7	2,299	31.4	153	2.1	1,148	15.7	637	8.7	784	10.7	142	1.9	254	3.5
韓国	917	34	3.7	4	0.4	23	2.5	37	4.0	62	6.8	173	18.9	186	20.3	166	18.1	48	5.2	46	5.0
フィリピン	1,606	184	11.5	413	25.7	106	6.6	492	30.6	9	0.6	97	6.0	90	5.6	47	2.9	62	3.9	183	11.4
ベトナム	8,225	181	2.2	1,270	15.4	1,574	19.1	3,413	41.5	27	0.3	465	5.7	266	3.2	34	0.4	67	0.8	226	2.7
ネパール	401	32	8.0	14	3.5	5	1.2	30	7.5	2	0.5	33	8.2	163	40.6	18	4.5	10	2.5	33	8.2
インドネシア	492	18	3.7	20	4.1	60	12.2	61	12.4	8	1.6	31	6.3	72	14.6	31	6.3	26	5.3	8	1.6
ブラジル	81	5	6.2	2	2.5	7	8.6	20	24.7	8	9.9	9	11.1	3	3.7	11	13.6	3	3.7	6	7.4
ペルー	39	10	25.6	3	7.7	2	5.1	6	15.4	2	5.1	2	5.1	3	7.7	3	7.7	1	2.6	12	30.8
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	1,778	23	1.3	23	1.3	13	0.7	27	1.5	68	3.8	116	6.5	149	8.4	671	37.7	26	1.5	38	2.1
うちアメリカ	662	9	1.4	3	0.5	2	0.3	2	0.3	23	3.5	29	4.4	14	2.1	295	44.6	10	1.5	7	1.1
うちイギリス	239	3	1.3	7	2.9	0	0.0	1	0.4	8	3.3	8	3.3	31	13.0	97	40.6	3	1.3	8	3.3
その他	3,526	153	4.3	358	10.2	240	6.8	624	17.7	152	4.3	395	11.2	528	15.0	472	13.4	82	2.3	204	5.8

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表 8] 事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（北海道労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	<b>4,944</b>	189 [3.8]	100.0	<b>24,387</b>	962 [3.9]	100.0	4.9	5.1	
事業所労働者数	30人未満	<b>3,064</b>	68 [2.2]	62.0	<b>9,327</b>	233 [2.5]	38.2	3.0	3.4
	30～99人	<b>968</b>	49 [5.1]	19.6	<b>5,479</b>	271 [4.9]	22.5	5.7	5.5
	100～499人	<b>674</b>	53 [7.9]	13.6	<b>5,867</b>	209 [3.6]	24.1	8.7	3.9
	500人以上	<b>195</b>	17 [8.7]	3.9	<b>3,611</b>	243 [6.7]	14.8	18.5	14.3
	不明	<b>43</b>	2 [4.7]	0.9	<b>103</b>	6 [5.8]	0.4	2.4	3.0

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9] 公共職業安定所別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（北海道労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人）

	特定技能計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食品製造業	外食業
総数	35	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	14	0	14	0
1 札幌公共職業安定所	0														
2 札幌東公共職業安定所	0														
3 札幌北公共職業安定所	0														
4 函館公共職業安定所	0														
5 旭川公共職業安定所	9						2							7	
6 帯広公共職業安定所	6											6			
7 北見公共職業安定所	0														
8 紋別公共職業安定所	7													7	
9 小樽公共職業安定所	0														
10 滝川公共職業安定所	0														
11 釧路公共職業安定所	0														
12 室蘭公共職業安定所	0														
13 岩見沢公共職業安定所	0														
14 稚内公共職業安定所	0														
15 岩内公共職業安定所	0														
16 留萌公共職業安定所	0														
17 名寄公共職業安定所	5											5			
18 浦河公共職業安定所	0														
19 網走公共職業安定所	0														
20 苫小牧公共職業安定所	2						2								
21 根室公共職業安定所	4						3					1			
22 千歳公共職業安定所	2											2			

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（北海道労働局）

各年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数	対前年増減比
平成21年	1,555	19.1	6,125	16.3
平成22年	1,874	20.5	8,145	33.0
平成23年	2,181	16.4	9,403	15.4
平成24年	2,244	2.9	9,250	▲ 1.6
平成25年	2,416	7.7	9,894	7.0
平成26年	2,628	8.8	11,199	13.2
平成27年	2,949	12.2	12,372	10.5
平成28年	3,217	9.1	15,081	21.9
平成29年	3,783	17.6	17,756	17.7
平成30年	4,342	14.8	21,026	18.4
令和元年	4,944	13.9	24,387	16.0